

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25284165

研究課題名(和文) 歴史資料から見た災害列島日本

研究課題名(英文) Disaster archipelago Japan viewed from historical materials

研究代表者

溝口 常俊 (MIZOGUCHI, Tsunetoshi)

名古屋大学・環境学研究科・名誉教授

研究者番号：50144100

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,800,000円

研究成果の概要(和文)：日本は歴史上、自然災害に加えて、飢饉、伝染病などの脅威により多くの犠牲者を出してきた。その実情を種々の歴史資料をもとに明らかにした。研究代表者の溝口は、全国で63カ寺を訪問し、過去帳の閲覧を行い、死亡者数の変化を考察した。地震・津波、飢饉に加えコレラに代表される伝染病で多数の幼児が犠牲になっていた。さらに、人災といえる第2次世界大戦での成年男子戦死者数の多さが目をひいた。分担者の村山は、ヨーロッパに出かけチェコ最大の飢饉といわれる1770年から72年にかけての死亡記録の調査を行なった。同じく分担者の土屋は、東北地方の災害記録を収集し、復興に関して災害時の流通システムの合理化を提言した。

研究成果の概要(英文)： In the history of Japan, in addition to natural disasters, Japan has issued many casualties due to threats such as famine, infectious diseases. I revealed the actual situation based on various historical materials. Mr. Mizoguchi of the research representative visited 63 temples nationwide, browsed the Temple death registers, and examined the change in the number of deceased people. In addition to the earthquake / tsunami, famine, infectious diseases typified by cholera had been sacrificed by a large number of infants. In addition, I saw a lot of adult male killed in World War II as human disaster.

Participant Murayama conducted an investigation into the death record from 1770 to 1972, which is said to be the biggest famine in the Czech Republic. Tsuchiya, who is also a shareholder, collected disaster records in the Tohoku region and recommended rationalization of the distribution system at the time of a disaster with regard to reconstruction.

研究分野：歴史地理学

キーワード：震災 伝染病 飢饉 戦死 過去帳

1. 研究開始当初の背景

災害列島日本の実態を死者数から検討するのが本研究の基礎である。その基になるのが過去帳で、近年、公衆衛生学、地理学、日本史学、歴史人口学等の分野において貴重な成果があげられてきている。公衆衛生学として位置づけられるのが須田圭三『飛騨0寺院過去帳の研究』(1973)で、江戸時代に疱瘡による死者数が多かったことが示された。地理学の立場から災害と関連づけた研究に菊地万雄『日本の歴史災害 - 江戸後期の寺院過去帳による実証』(1980)がある。全国 189 カ寺の過去帳の記録を比較したことにより、コレラが長崎から海を伝って伝播したことなど興味深い結果が示されている。飢饉と関連付けて東北地方の過去帳を量的に分析した研究として立命館大学の高木正朗ゼミの『寺院過去帳からよみとる江戸時代の飢饉』(2005)と菊地勇夫の『飢饉の社会史』(1994)がある。正確な人口学的研究には多少の問題点もあるが、過去帳の史料的价值は「宗門改帳と並び、江戸時代人口史研究の史料として双璧をなすのが寺院の過去帳である」と歴史人口学の鬼頭宏がその著書『日本二千年の人口史』(1983)で指摘するとおり高く、災害研究にも応用できることは先述の菊地万雄の研究で示したとおりである。

最も新しいところでは、川口洋らはコンピュータで利用者が表示できる「過去帳分析システム」を開発し、過去帳研究の基盤構築を行うと共に汎用化を進めている。その分析システムには武蔵国多摩郡の約 3 万 1 千人の被葬者が登録されており、被葬者数、年齢別死亡構造、死亡の季節性、死因など 51 項目に関わる人口学的指標について考察できるように工夫されている。

溝口は瀬戸内海に浮かぶ因島の過去帳を分析した結果(溝口 2006)、死亡者数、死亡率共に東北地方で飢饉のダメージが強かった村以上に深刻な高い値が示された、年ごとの死亡者の増減が激しく、飢饉、疫病に加えて海難事故の犠牲者が

多かった、漁村、港町故の壮年男子の海難事故犠牲者の多さから、男性過剰の近世の一般農村に相反して、性比が低い(女性過多)村であったことが示された。小さな村で成人男性が一挙に命を落とすことが短い期間に2度も3度もあり、かつ疫病にも見舞われ多数の子供が犠牲になる年も何回もあったとなると「海村」の悲劇は平野部の農村の比ではなかったようである。小さな村の小さな事例かも知れないが、従来研究において海村の人口に関する報告はほとんどなされていないので、この「棕之浦過去帳」の分析結果は貴重な情報提供になるものと思われる。

この過去帳との出会いが溝口の過去帳研究の出発点であり、以後、秋田県米代川流域、山梨県甲府盆地、三重県伊勢市などで過去帳の収集を行ってきた。年月日別に検討してみると、いずれの地域でも天明、天保飢饉時の犠牲者は突出していたが、その他の年でも死者数の変動は激しく、平穏な日々が長く続いたとは決して言えない状況であった。こうした中で2011年3月11日の東日本大震災で多数の犠牲者が出たことにより、災害研究と連動させて過去帳を活用することの意義を強く感じるようになった。

災害研究に日記を活用したいと思ったきっかけは、溝口が十数年以前から解読を始めた尾張藩士朝日文左衛門の日記『鸚鵡籠中記』(1691~1717)に地震、火事、洪水などの自然災害の記載が多く記載されており、詳細な被害状況と避難行動を知ることができたからである(溝口 2010)。また、研究分担者の村山らは天草半島高浜村の「上田宣珍日記」(1805)を分析し、山小屋への隔離政策が疱瘡による犠牲者を減らしたことを見出した(Murayama、Higashi 2012)。

絵図の有用性を1つあげれば、名古屋大学付属図書館所蔵の江戸中期「輪中決壊絵図」で描かれた決壊箇所が、多くの犠牲者を出した1976年の大洪水の際の長良川の決壊箇所と同じであったこと

である。歴史は繰り返した訳で、過去の情報をハザードマップに活かすべきだと思う。

過去帳、日記といったピンポイントのミクロなデータ分析をもうひとつ上位の地域スケールの中で位置付けることが必要で、そのために江戸時代の藩政村の情報を活用する。村落名と石高および領主については全国で数万村のデータが記載されている明治2年(1869)の『旧高旧領取調帳』を用い、旧国別に残されている地誌、例えば尾張藩の「寛文村々覚書」(1672)、「尾張徇行記」(1822)、仙台藩の「安永風土記」(1770年代)などのデータベース化とGISによる地図化を試みる。

歴史地理学を専門とするが故にフィールドワークを重視してきたが、寺院を訪ねての過去帳閲覧の際に、現地把握の必要性を一段と感じた。2012年5月に三重県伊勢市のK寺で過去帳を閲覧中に住職が「昭和十年に亡くなった人を知っている」といい、その場で家族に電話して下さり、死因がベストだと分かった。現場に案内していただき、そこが当時紡績工場地区であり、現在では清流の宮川からの用水が汚染され、そのため用水路沿いの人が多く犠牲になったことがわかった。また、過去帳から天保飢饉の被害が察せられたが、住職は町中にある供養塔まで案内して下さり、現在に至るまで毎年伊勢神宮に住民が交代で供養参宮していることを説明して下さった。

2. 研究の目的

本研究は寺院の過去帳を主とし、地誌・統計書、日記、絵図などを加えた歴史資料から災害列島日本の履歴を分析し、将来に向けての災害軽減対策の一助となることを目的とする。

日本は歴史上、地震、雷、火事、洪水などの自然災害に加えて、飢饉、伝染病などの脅威により多くの犠牲者を出してきた。

それぞれの歴史的事実については記録され、報道され、研究もなされてきた。しかし、こうした災害に対して従来十分に活用されてこなかった

資料に過去帳と日記がある。この両資料は災害記録を目的としたものではないが故に看過されてきたのだが、じっくりと読み込むことにより事実としての被害実態が明らかになってくる。幾多の災害を乗り越えてきた前人の知恵も学び将来に活かすことができる。

3. 研究の方法

過去帳・日記・地誌などの歴史資料の収集に関して、本研究チームの3人をそれぞれの出身地をもとに3区分すると同時に、資料分析に関して3人の専門を中心に役割分担する。過去帳に関しては活字になっていないので個々の寺院を訪問して閲覧許可をとり記録させていただく。その際ご住職からその土地の歴史、とくに災害史について聞き取りを行う。日記に関しては活字になっているものの他に、私蔵分も収集する。地誌、各種統計書も地域の環境を知る上で必要なもので積極的に収集する。2011年3月11日に東日本大震災で惨劇となったが故に、過去において津波の犠牲者がどれほど出ていたかを把握するために太平洋側沿岸諸地域の寺院巡りが主となるが、津波だけではなく、あらゆる自然災害被害の実態を押さえることも目的としているため、その他諸地域の寺院訪問も積極的に行う。訪問寺院の所属する市町村の図書館、資料館等にも足を延ばし、市町村史、地誌・統計書、日記、絵図の収集に努める。

4. 研究成果

(1)研究代表者溝口常俊の成果。日本は歴史上、地震、雷、火事、洪水などの自然災害に加えて、飢饉、伝染病などの脅威により多くの犠牲者を出してきた。その実情を種々の歴史資料をもとに明らかにしよう心がけた。

溝口は、平成27年度に静岡、長野、岐阜、愛知県の10カ寺を訪問し、過去帳の閲覧を行い死亡者数の変化を過去の災害年月日と比較しつつ考察し

た。安政元年の地震・津波の影響や明治24年(1891)の濃尾地震の爪あとも記されていたが、それ以上に文久2年(1862)のコレラ・ハシカに代表される伝染病で多数の幼児が犠牲になっていたことが特筆される。天明、天保の飢饉の影響も認められたし、人災の最たるものとして、第二次世界大戦での成年男子戦死者の多さが目をひいた。過去帳の閲覧だけでなく、長良川の決壊、伊豆の山崩れなどローカルな災害史に詳しい各寺のご住職からの聞き取りも重視した。

過去帳とともに隠れた災害記録資料として日記がある。18世紀初頭の尾張藩士朝日文左衛門の『鸚鵡籠中記』により元禄16年(1703)と宝永4年(1707)の大地震・津波による被害と、気転を利かせた避難方法を学ぶことができた。

こうした歴史災害資料分析とフィールドワークを兼ね備えた地域環境史研究の重要性を提案する内容で、歴史地理学会大会(於、砺波文化会館、2013)や日本歴史人口学会関西支部(於、神戸大学、2017)で講演した。

分担者で西洋経済史が専門の村山は、四国・中国地方の災害記録を収集するとともに、ヨーロッパに出かけチェコ最大の飢饉といわれる1770年から72年にかけての死亡記録の調査を行った。同じく分担者で流通地理学が専門の土屋は、東北地方の災害記録を収集するとともに、東日本大震災後の復興に関して災害時の流通システムの合理化を提言した。

(2)研究分担者村山聡の成果。災害列島日本の特徴を明確にするための比較研究として、南ボヘミアの資料調査も同時平行で行ってきた。その結果、南ボヘミアのチェボニーニ地方文書館で、明らかに想像を超えた史料が見つかることができた。1702年の冷夏と豪雨被害に関して、各村落単位で、さらに、各農場単位で平均的な産出量に加えて、その時の作物の被害量が分かるデータが見つかった。南ボヘミアの史料は通常強い農民支配の結果として、村落あるいは村経営管理が徹底していたと理解されているが、異常気象などによる被害に対して、どのような対応をしていたかについては、ほと

んど研究がなされてこなかった。自然災害による被害は、想像されるように、各農場単位でも被害量が大きく異なる。自然災害を考える場合、面としての被害量を見ることはもちろん大切であるが、地域内部での差異に着目した時、死に至るような結末を避けるような多方面からの対応のあり方を綿密に観察する必要があることを改めて確認できた。研究成果の公開については、すでに公刊されているものの他、学会発表等としては、2015年7月にロンドンで開催された国際歴史地理学会、8月に京都で開催された世界経済史会議、さらに同月に済南で開催された世界歴史家大会、そして、さらに10月に高松で開催された第3回東アジア環境史学会での報告を挙げることができる。その中でも特に8月に開催された世界歴史家大会では、災害をめぐるセッションを独自に構成し、研究成果を公表した。また、ルーツリッジから出版された家畜に関する論文は、査読付き論文であり、近世日本の地域性を家畜保有との関連から明らかにしたものであり、死亡危機を克服する際に有益な家畜保有の意義が見いだされる近世ヨーロッパと比較した時に、決定的な違いがあることが示唆されている。今後、死亡危機を考える際に、ヒトの死亡の変化だけではなく、保有財産の質の違いも考慮する必要があることに注目するならば、災害を巡る死亡のあり方に関する地域性についての研究にさらに環境史的な視点が加わることになると思う。

(3)研究分担者土屋純の成果。主な研究領域として、東日本大震災後の東北地方における流通システムの再編と買い物弱者問題、現代インドにおける流通動向、その他、に分けられる。

では、主に津波や原発事故によって生活基盤である流通システムが壊滅的なダメージを被った地域である陸前高田市、南相馬市の地域商業について検討するとともに、東北全体における流通システムの回復状況についても分析した。陸前高田市や南相馬市では、震災後に人口減少が激しく消費市場が縮小するだけでなく、仮設住宅での一時的な移住が重なって消費市場の地理的な態様も変化している。

こうした状況の中で地域商業の再編が進んでおり、個人商店が仮設店舗で経営しているが縮小経営が中心であり、年々チェーンストアの展開により地域商業の縮小化が進んでいる。

では、主にインドの中核地域でありメガリージョンとして成長しているデリー首都圏を事例として、ショッピングモールの発展や郊外市場の成長について調査してきた。デリーの郊外には、グルガオンやノイダといった1990年代以降に開発されてきた地域が広がり、住宅開発だけでなく工場団地やオフィス地域の整備が進んでいる。そして1990年代からの経済の自由化の中で外資系企業の進出が多く見られ、IT産業などといった新産業が発展している。そうした中、郊外地域では富裕層人口だけでなく新中間層人口の増加が顕著であり、そうした需要を見込んでショッピングモールの開発が進んでいる。本調査によると大規模モールの開発も進み、中小のショッピングモールなどでは空きテナントが増えるなど、大規模と中小規模間の格差が大きくなっていることが明らかになっている。

として、1)日本の地理学会における流通システムに関する研究動向を整理した論文執筆 2)沖縄の生活基盤や文化景観などに関する研究、を行ってきた。沖縄の地域研究に関しては、竹富島の文化景観の生成とその意味について考察した。

以上のように、地震、津波、洪水などの自然災害と流通システムとの関わりについて比較研究していくことは、各地域における災害対応能力の一端を明らかにできると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計9件)

1. 溝口常俊「東日本大震災被災地の景観変遷と災害対策案」、金田章裕編『景観史と歴史地理学』吉川弘文館、2018所収 323-35。(査読有)

2. Tsunetoshi Mizoguchi :

Core-Periphery Structure of the Nobi Region, Central Japan, with special reference to the Work of G. William Skinner. Merric Lex Berman, Ruth Mostern, and Humphery Souththall eds. "PLACING NAMES: Enriching and Integrating Gazetteers". Indiana University Press, 2016., pp.200-216. (査読有)

3. Tsunetoshi Mizoguchi : Buddhist Temple Death Register in Innoshima Island, West Japan: A case study for a better understanding of the late Edo Period demographic evolution. "Géographie historique du Japon d'Edo et ses héritages" (Article5), Revue de Géographie Historique (Vol.9), 2016.

(フランスの歴史地理学雑誌の日本江戸時代の特集号。電子ジャーナル版。査読有)

4. Satoshi Murayama Livestock and the 'Industrious Revolution' in Tokugawa Japan. Ts'ui-jung Liu (ed.), *Local Realities and Environmental Changes in the History of East Asia*, Abingdon:

Routledge, 2016, 27-48. (査読有)

5. 村山聡、家計が持続する名望家層と多出する産者層 - 近世ドイツ・ヴッパー渓谷における人口危機とその帰結 - 比較家族史研究 第30号、2016、87-106。(査読有)

6. 村山聡、ゲルハルト・フーケーノガブリル・ツァイリンガー著(小沼明生訳)『災害と復興の中世史 - ヨーロッパの人々は惨禍をいかに生き延びたか - 』八坂書房、2015年・A5版・294頁)人口学研究 第52号、2016、127-128。(査読有)

7. 土屋純・岩動志乃夫・千葉昭彦、二極化する被災3県の卸売業、小売業-神戸市の地域商業との比較から- . 東北大学大学院経済研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興

研究 : 新しいフェーズを迎える東北復興への提言』南北社、2015、95-109。(査読有)

8. Jun Tsuchiya, Geographical studies on retail chain development and restructuring of retail systems in Japan. Geographical review of Japan series B, Vol. 86, 2014, 111-117.(査読有)

9. 土屋純・岩動志乃夫 東日本大震災、原発事故後における南相馬市の地域商業 .東北大学大学院経済研究科地域産業復興 調査研究プロジェクト編『東日本大震災 復興研究 : 震災復興政策の検証と新産業創出への提言』河北新報出版センター、2014、148-169。(査読有)

【学会発表】(計 8 件)

1. 溝口常俊 「寺院資料から見る災害列島日本」、於 神戸大学文学部(日本人口学会関西支部)、2017.3.25。

2. 溝口常俊 「災害の歴史から教訓を」於、千種生涯学習センター、2017.1.20。

3. Satoshi Murayama, N. Higashi, and H. Nakamura, Geographic expansions and demographic changes by smallpox disasters in 18th and 19th century Amakusa islands, Kyushu, Japan, CISH/ICHD 2015 (2015/8/23-29), 2015/8/27, Jinan, China.

4. Satoshi Murayama, T. Aoki, N. Higashi, and H. Nakamura, Early modern economy in interaction with nature. Village network and disaster management in Japan, EAEH 2015 (2015/10/22-25), 2015/10/24, Kagawa University,

Takamatsu, Japan.

5. 溝口常俊 「過去の災害に対する教訓等の啓発」於、名古屋市防災危機管理局、2016.5.20。

6. 溝口常俊 「被災前のランタン街道」ネパール中部地震緊急報告会、於、名古屋大学減災連携研究センター、2015.5.24。

7. 溝口常俊 「鸚鵡籠中記にみる元禄時代の自然災害」於、名古屋大学減災連携研究センター、2014.5.31。

8. 溝口常俊 「歴史史料からみた災害列島日本」於、愛知工業大学本山キャンパス、2014.4.21。

【図書】(計 2 件)

1. 溝口常俊監修『過去の災害から学ぶ名古屋～あなたの街がおしえてくれること～』名古屋市、2017、79 頁。

2. 溝口常俊監修『明治・大正・昭和 名古屋地図さんぽ』風媒社、2015、160頁。

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

溝口 常俊 (MIZOGUCHI Tsunetoshi) 名古屋大学環境学研究科 名誉教授
研究者番号 : 50144100

(2) 研究分担者

村山 聡 (MURAYAMA Satoshi) 香川大学教育学部 教授
研究者番号 : 60210069

(3) 研究分担者

土屋 純 (TSUCHIYA Jun) 宮城学院女子大学現代ビジネス学部 教授
研究者番号 : 80345868